

サプライチェーンマネジメント

● マテリアリティ／KPIに対する実績 (2022年度)

主要サプライヤーへの人権含むESGに関する調査実施(単体)

100%

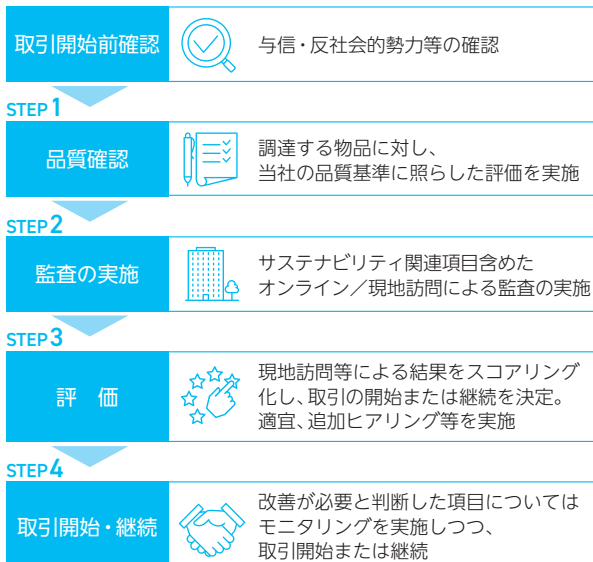
● サプライチェーンマネジメントに対する考え方

当社が質の高い製品をもって社会課題の解決に貢献するためには、サプライチェーン全体で環境や人権への配慮、法令の遵守を徹底すべく取り組むことが重要であるという認識のもと、責任ある調達を推進しています。

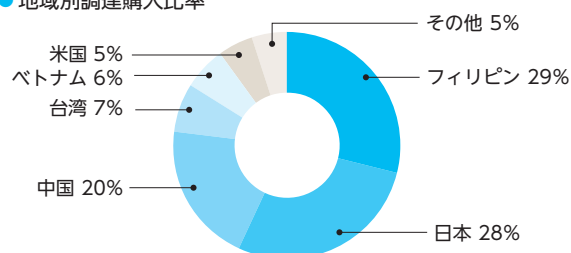
● 責任ある調達と貢献

当社のサプライヤーは2023年8月現在で200社を超え、その約半数が工場や研究所を置くフィリピン・中国・ベトナムなど海外の企業です。これは現地の雇用創出や経済活性化に寄与できるよう、可能な限り現地調達を行うという当社方針に基づくもので、調達物品は全て品質レベルが当社基準を満たしているもののみを採用しています。新規サプライヤーの選定にあたっては、サステナビリティの項目を含め現地監査を実施しており、一定の基準を満たさない場合は取引対象外としています。原材料のサプライヤーへの現地監査実施率は100%を達成しています。

● サプライヤーの選定フロー



● 地域別調達購入比率



● サプライヤーの評価

当社は、①品質影響を受けやすい部材 ②調達金額の規模が大きい ③代替が困難なサプライヤーを主要サプライヤーとして特定しています。2021年度には、約30社に対し、CSR調達アンケートを実施し、主要サプライヤーへの人権を含むESGに関する調査実施100%という目標を達成しました。回答していただいた22社の各項目の平均点は90点近く、サステナビリティ施策を高い水準で実施できているサプライヤーが多いことが分かりました。

上記に加え、継続サプライヤーについても、品質、コスト、納期はもとより、法令遵守、経営状況、安全・環境管理を視点に定期的な現地監査を実施しています。2023年4月からは監査項目にサステナビリティ活動および人権保護に関する事項を組み込み、例えば、外国人を受け入れている企業を特に人権リスクが高いと判断し、外国人労働者の有無、比率や賃金等の待遇に明らかな差異がないか確認をしています。監査の結果を踏まえ、現時点で人権リスクが高いと判断したサプライヤーはありません。

● 調達担当者への教育

当社では調達担当者に向けてサステナビリティ項目を含むサプライヤー選定基準について教育を実施し、それらの遵守状況を適正に判断し、適正にサプライヤーを選定できるようOJTを中心に徹底しています。

● パートナーたるサプライヤーとの連携

コロナ禍以前は、年間30～40社のサプライヤーへの訪問と定期ミーティングを行っていましたが、コロナ禍以降は、特に重要なサプライヤーと、週に一度のミーティングを欠かさずにコミュニケーションを図ることで、供給へ影響を及ぼさないように管理しています。また、意見交換の場としてWebにて「パートナーズミーティング」や「業務連絡会」を年2回実施しており、2023年6月には、全世界から約30社にご参加いただき、当社のサステナビリティへの取り組みなどの共有を行いました。

● サプライチェーンにおけるBCP

コロナ禍でサプライチェーンの途絶が頻発し、限られた調達先に依存することのリスクが浮き彫りとなりました。当社はこれを機に調達の多極化に踏み出し、調達地域を分けるマルチ化を基本としてリスクの軽減に努めています。また、既存のサプライヤーに対しても、多極調達を進めることを推奨しています。

● 紛争鉱物および化学物資に対する対応

当社グループは紛争鉱物を一切使用しておらず、サプライヤーに対しても使用していないことを確認しているほか、化学物質についても各国の基準に従って適宜管理しています。